

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 令和3年11月30日
【事業年度】 第87期(自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
【会社名】 株式会社明治座
【英訳名】 MEIJIZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】 03(3660)3971
【事務連絡者氏名】 経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】 03(3660)3971
【事務連絡者氏名】 経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】 なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成29年8月	平成30年8月	令和元年8月	令和2年8月	令和3年8月
売上高 (千円)	12,349,239	13,940,524	15,378,916	9,941,141	8,036,829
経常利益又は経常損失 (千円)	88,160	520,004	820,351	122,579	187,301
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	46,969	312,540	499,065	501,724	279,836
包括利益 (千円)	77,129	339,597	464,073	539,904	337,984
純資産額 (千円)	2,017,502	2,346,586	2,790,760	2,202,206	2,539,584
総資産額 (千円)	22,083,904	21,783,463	22,184,253	19,851,023	20,617,590
1株当たり純資産額 (円)	505.85	588.38	699.82	556.52	641.82
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	11.80	78.53	125.40	126.07	70.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.1	10.7	12.6	11.1	12.3
自己資本利益率 (%)	2.4	14.4	19.5	-	11.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	856,523	1,452,536	1,400,553	265,965	25,790
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,297	714,719	589,986	960,039	76,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,080	1,008,162	428,691	218,123	251,301
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,085,105	2,826,859	3,208,735	1,764,605	1,913,232
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	341 (222)	354 (211)	345 (204)	336 (189)	325 (157)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期、第84期、第85期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第85期連結会計年度の期首から適用しており、第84期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成29年8月	平成30年8月	令和元年8月	令和2年8月	令和3年8月
売上高 (千円)	6,435,658	5,974,172	6,610,737	3,842,385	3,226,025
経常利益又は経常損失 (千円)	149,339	169,072	391,645	272,607	98,235
当期純利益又は当期純損失 (千円)	101,825	105,336	248,460	442,216	169,382
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	100,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,260,038	1,349,760	1,576,395	1,084,784	1,258,963
総資産額 (千円)	18,543,553	18,050,012	18,057,044	16,579,196	16,936,282
1株当たり純資産額 (円)	315.01	337.44	394.10	273.52	317.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.46	26.33	62.12	110.55	42.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.8	7.5	8.7	6.5	7.4
自己資本利益率 (%)	-	8.1	17.0	-	14.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	19.0	8.0	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	113 (90)	113 (89)	110 (94)	104 (94)	101 (87)
株主総利回り (%) (比較指標: -%)	- (-)				
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期、第85期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第83期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第83期及び第86期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
5. 第83期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第86期及び第87期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第85期の期首から適用しており、第84期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

明治座は昭和20年3月の東京大空襲により焼失、昭和22年3月「明治座復興期成会」が組織され、旧明治座残存建物を所有する松竹(株)より新たに作られた(株)明治座が所有権を譲り受けることに合意し、再建に向ってスタートすることとなりました。

当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和25年5月	株式会社明治座設立（資本金8千万円）
昭和25年11月	明治座竣工
昭和25年12月	明治座開場
昭和32年4月	不慮の災害により劇場焼失
昭和32年8月	8千万円を増資、資本金1億6千万円
昭和33年2月	明治建物株式会社を吸収合併、資本金2億円
昭和33年3月	明治座再開場
昭和39年4月	株式会社明治座美術センター設立
昭和41年9月	株式会社帝劇濱田家設立
昭和41年9月	株式会社明治座美術センターを株式会社明治製作所に社名変更
昭和45年7月	明治座舞台株式会社を設立
昭和46年9月	松竹株式会社より劇場底地購入
昭和51年11月	森下ビル購入
平成2年4月	株式会社明治製作所を株式会社エス・ピー・ディー明治に社名変更
平成2年7月	劇場建替えのため興行休演
平成4年6月	株式会社芳町会館の株式を取得し子会社とする
平成4年9月	株式会社鯛萬を吸収合併
平成5年1月	株式会社明治座浜町センタービル竣工
平成5年3月	明治座（劇場）再開場、浜町センタービル賃貸開始
平成6年9月	株式会社帝劇濱田家が株式会社新宿浜田家を吸収合併、社名を株式会社明治座フードコミュニティーに変更
平成10年5月	株式会社エス・ピー・ディー明治の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成12年12月	株式会社エムエス・ファーマシーの増資新株を引受け子会社とする
平成14年6月	株式会社エス・ピー・ディー明治は無償減資を実施
平成19年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成21年10月	株式会社伊勢の株式を取得し子会社とする
平成21年11月	株式会社明治座東砂営業所竣工
平成22年2月	株式会社芳町会館増資
平成22年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成23年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成28年1月	株式会社アーヌエヌ工設立
平成30年1月	株式会社明治座フードコミュニティー無償減資
令和2年11月	株式会社明治座無償減資、資本金1億円

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、演劇興行事業、劇場内外での飲食店の経営等の附帯事業、不動産賃貸事業、内装工事事業及び演劇制作請負等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

興行事業……………当社が制作を行ない演劇の自主公演を行っており、劇場舞台上の大道具製作並びに舞台の照明等を連結子会社である明治座舞台㈱に委託しております。なお、劇場貸のうちの長期間利用に係る演劇興行についても、興行事業に含めております。

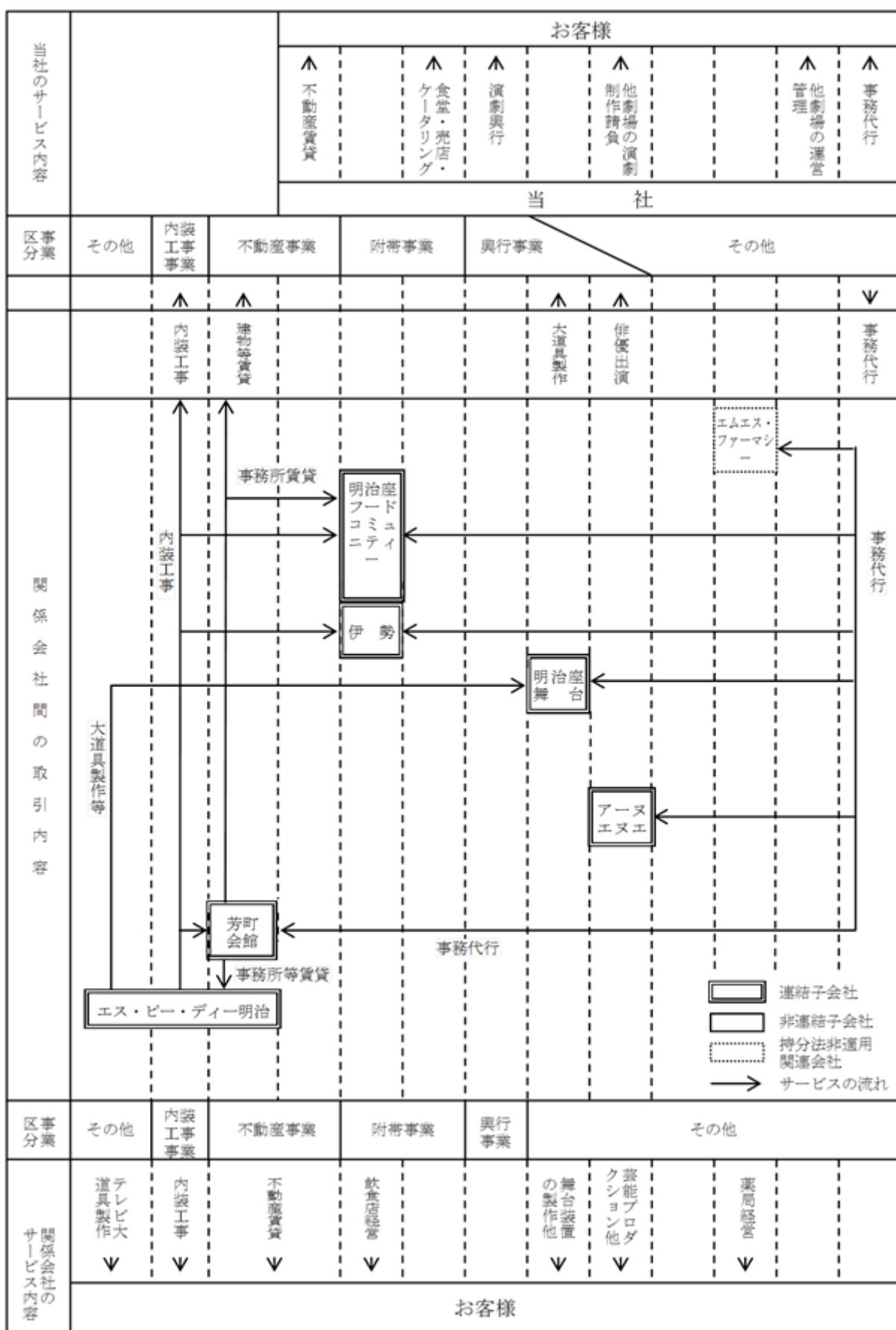
附帯事業……………当社の経営する劇場内のサービスとして直営の食堂及び売店等の営業、また、劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また、連結子会社である㈱明治座フードコミュニティー及び㈱伊勢は、飲食店経営を店舗展開しております。

不動産事業……………当社の所有する土地及び建物並びに連結子会社より賃借している不動産を利用した貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。また、連結子会社である㈱芳町会館は、自社所有の建物を賃貸しております。

内装工事事業………連結子会社である㈱エス・ピー・ディー明治は、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負い、また、当社及び子会社の内装、設備工事等の補修を行っております。

その他……………当社は演劇制作の請負、劇場の一時貸及び台東区立浅草公会堂の運営管理等を行い、明治座舞台㈱は、他劇場の舞台管理及び舞台装置の製作等を請負っております。また、(㈱)エス・ピー・ディー明治は、テレビ局の大道具製作等を受託しており、連結子会社である㈱アーヌエヌエヌは、広告、イベント等のキャスティング業務を行っております。この他、関連会社である㈱エムエス・ファーマシーは、薬局経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりあります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
明治座舞台(株) (注)1	東京都中央区	10,000	舞台大道具製作・ 照明	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 の劇場の舞台大道具及 び照明を委託してあり ます。 役員の兼任 4人
(株)明治座フードコ ミュニティー (注)1	東京都中央区	50,000	飲食業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 4人
(株)エス・ピー・ ディー明治 (注)1.2	東京都中央区	50,000	内装設備工事及び テレビ用大道具製 作	100.0	当社の劇場の内装・補 修工事を一部行ってお ります。 役員の兼任 4人 資金の借入
(株)芳町会館 (注)1	東京都中央区	90,000	不動産賃貸業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 が建物を賃借してお ります。 役員の兼任 3人 資金の貸付
(株)伊勢 (注)1.3	東京都新宿区	37,500	飲食業	(95.0) 95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 2人
(株)アーヌエヌエ	東京都中央区	5,000	キャスティング業 務	95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 3人

- (注) 1 . 特定子会社に該当いたしますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 2 . (株)エス・ピー・ディー明治については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占め
る割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(1)売上高	3,818,489千円
(2)経常利益	102,891千円
(3)当期純利益	83,875千円
(4)純資産額	1,078,031千円
(5)総資産額	2,320,677千円

- 3 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和3年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	41 (6)
附帯事業	72 (139)
不動産事業	1 (5)
内装工事事業	45 (1)
その他	142 (5)
全社(共通)	24 (1)
合計	325 (157)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和3年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101(87)	45.4	16.3	4,660,393

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	41 (6)
附帯事業	41 (71)
不動産事業	1 (5)
その他	3 (4)
全社(共通)	15 (1)
合計	101 (87)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「感動こそが我々の商品」という理念に基づき、顧客満足度の向上を第一優先に考え、お芝居のみならず、お食事や接待等の総合力でお客様の期待を超えたサービスの提供を継続、向上することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の確保を目標として、「安全、安心な商品」のご提供を心がけております。具体的な経営指標はありませんが、3年毎に外部コンサルタントを交え中期3ヶ年計画「明治座リニューアルプラン」を策定し、お客様の満足度の向上及び企業価値の拡大に取り組んでおります。

(3) 経営環境

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、密閉空間、密集場所、密接場面の三密となり易い劇場の観劇、ホテル等の会議及び接待や個人の会食等、客数が大幅に減少しており先行き不透明な状況が続いております。また、テレワーク等によるオフィス環境の動向についても懸念されるところであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、公演を中止する等大きな打撃を受けておりますが、お客様及びスタッフの感染症対策を徹底し、お客様に安心してご利用頂けるよう努めております。

興行事業におきましては、一部公演が休演・延期となり、その他の公演も収容人数を抑えた営業となり、新型コロナウイルス感染症のワクチンや薬が行き渡り安全に対する安心感が出るまでは、厳しい経営環境が続くものと思われます。お客様に喜ばれ、心を打つ作品を提供していくため、制作力の向上及び営業力の増強を優先課題と捉え、ラインナップの充実、販売形態の多様化を促進してまいります。また、映像配信サービスなど、来場のみの観劇から新たな公演スタイルの導入を進め、収益の増強、業績の回復に努めてまいります。

附帯事業におきましては、興行事業の影響もさることながら、ホテルの会議弁当や葬儀の仕出しも販売数量が減少しております。また、飲食店舗におきましても、企業接待の減少や個人の会食自粛等により、客数が減少しております。興行事業との更なる連携強化により公演に関連した話題性のある商品の企画・開発を行うとともに更なる衛生管理の徹底により安心・安全でお客様に信頼される商品を提供してまいります。

内装事業につきましては、商業施設を中心とする設備投資の中止や先送り及びオフィス環境の変化により、受注は減少傾向となっております。市場への弾力的な対応により効率的な受注拡大を図ってまいります。

管理部門につきましては、組織を活性化するとともに新たに導入した研修制度を有効活用するなど人材育成にも注力し、各人が最大限の能力を發揮できる環境を整えてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くものと思われ、厳しい財政状態が続きますが、十分な運転資金を確保するよう金融機関との連携を深めながら調整してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のものがあります。

なお、文中的における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、演劇興行、不動産の賃貸、附帯事業として料理ケータリングサービス及び飲食店のチェーン展開並びに内装工事事業を主な事業としており、日本国内の景気変動により大きく影響される可能性があります。例えば予期せぬ自然災害や景気低迷による企業、各種団体の観劇会の中止、建設需要の減少や資材価格の上昇、賃料相場の下落等であります。また、新型伝染病等による公演への影響も危惧されるところであります。

前連結会計年度から、引き続きこのリスクが現実のものとなり、新型コロナウイルス感染症の流行により、中止となった公演などもあり、外商ケータリング及び飲食事業も大幅な減収となっております。これに伴う運転資金として、25億円の銀行借入枠を延長設定したほか、連結子会社で無利息の制度融資の借入を行ったこと等により、翌連結会計年度の運転資金にも問題無く対応できる準備をしております。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品・サービスを提供できる会社と自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の賃貸物件浜町センタービルの長期の空室リスクは、収益の大幅な減少に直結するリスクがあります。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関からの借入には変動金利が含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。金利上昇が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。金利動向に留意しながら、借入金の一部について金利スワップを行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一段と厳しい状況下にありました。度重なる緊急事態宣言の発出と期間の延長は消費者行動にも大きな影響を与え、特にサービス支出は低迷が続きました。ワクチン普及による国内経済や個人消費の改善が期待されましたが、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は不透明で、依然として見通しの立たない状況にあります。

当社グループも令和2年3月から8月まで、ほとんどの公演が中止となりましたが、収容率を抑え、感染症拡大防止対策を徹底し、当連結会計年度の令和2年9月の「冰川きよし特別公演」から本格的に公演を再開いたしました。しかし令和3年1月に二度目の緊急事態宣言が発出されると、当連結会計年度末までの間、東京都は202日が緊急事態宣言もしくはまん延防止等重点措置期間中という特異な状況下におかれ、一部公演の中止や延期、収容人数等の制限等を余儀なくされました。また外出の自粛要請や新しい生活様式の提唱により、これまで多くのお客様ご利用いただきました団体観劇会が激減するという大きな影響を受けました。

このような状況の中で興行事業においては、新たな展開として、公演のライブ配信や、会員制の有料動画配信サービス「明治座プレミアム俱楽部」といった映像配信事業を開始いたしました。また団体による観劇会の実施が困難になったお客様には観劇会に代わるサービスとして団体様を窓口にして個々のお客様にお好きな公演をお選びいただく「特別鑑賞券」のご提案をいたしました。附帯部門では公演グッズ等をインターネットでお買い求めいただけるECサイト「オンライン明治座横丁」を開設し、収益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円増加し206億1千7百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円増加し180億7千8百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加し25億3千9百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高80億3千6百万円（前連結会計年度（以下前期という）比19.2%減）となり、営業利益は3千8百万円（前期は1億1千8百万円の営業損失）、経常利益は1億8千7百万円（前期は1億2千2百万円の経常損失）と減収増益となりました。特別利益に雇用調整助成金等の感染症関連収入2億7千8百万円を、特別損失に休演公演原価等の感染症関連損失等1億9千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千9百万円（前期は5億1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

興行事業

当連結会計年度の公演は、冰川きよし演じる旅役者恋之介と仲間たちの冒険活劇と、王道の演歌コンサートの二部構成で2年ぶりの上演となった「冰川きよし特別公演」（令和2年9月）、岡野玲子の同名相撲漫画を舞台化した「両国花錦闘士」（令和2年12月）、第1部は喜劇、第2部では寄席をお届けした「よみがえる明治座東京喜劇 - ニッポン放送「高田文夫のラジオビバリー昼ズ」全力応援！！」（令和3年2月）、心あたたまるお芝居と、名曲満載の華やかなオンステージとなった「坂本冬美芸能生活35周年記念公演 泉ピン子友情出演」（令和3年3月）、香取慎吾の初のソロステージとなった「さくら咲く 歴史ある明治座で2020.1.1にわにわわいわい 香取慎吾四月特別公演」（令和3年4月）、歌舞伎とオンステージをお届けした「水谷千重子50周年記念公演」（令和3年6月）、芝居と歌で魅力を余すことなくお届けし明治座初主演公演となった「明治座7月純烈公演」（令和3年7月）など幅広い年齢層のお客様にご覧いただきました。また「プロードウェイ・ミュージカル『エニシング・ゴーズ』」（令和3年8月）は緊急事態宣言等により一週間のみの上演となりましたが、オーケストラによる生演奏と一新された演出、キャストにより、明治座初のプロードウェイ・ミュージカルを楽しんでいただきました。その他にもライブ配信やアーカイブ配信を実施し、新たな収入源の確

保に努めましたが、売上高は9億8千8百万円（前期比24.3%減）、セグメント損失は3億6千4百万円（前期は4億9百万円のセグメント損失）となりました。

附帯事業

ケータリングサービスはホテル販売が無くなり、また、飲食店も客数が大幅に減少するなど、売上高8億8千1百万円（前期比43.7%減）、セグメント損失3億5千4百万円（前期は1億4千1百万円のセグメント損失）となりました。

不動産事業

浜町センタービルの稼働率は底堅く、売上高12億1千6百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益7億4千6百万円（前期比79.2%増）となりました。

内装工事事業

商業施設関連を中心とする受注減少により、売上高33億5千4百万円（前期比26.5%減）、セグメント利益2億1千1百万円（前期比44.3%減）と減収減益となりました。

その他

劇場貸公演や請負収入の増加等により売上15億9千5百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益3億1百万円（前期比81.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の増加により、前期末に比べ1億4千8百万円増加し、当連結会計年度末には19億1千3百万円（前期末比8.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、休業等による収入の減収により資金の減少は2千5百万円（前期は2億6千5百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7千6百万円（前期は9億6千万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に係る収支は2億5千1百万円の収入増（前期は2億1千8百万円の支出超過）となりました。これは主として、長期借入金の弁済6億5千3百万円及び社債の償還1億8千1百万円等がありましたが、感染症対策運転資金として11億1千万円の借入を行ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における内装工事事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
内装工事事業	3,625,592	112.1	1,184,814	129.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれてありません。

c . 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
興行事業	988,357	24.3
附帯事業	881,811	43.7
不動産事業	1,216,569	5.3
内装工事事業	3,354,313	26.5
その他	1,595,778	18.4
合計	8,036,829	19.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井不動産株式会社	1,058,665	10.7	1,075,453	13.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われてあり、その結果は連結財務諸表に反映されております。なおこれらの見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいておりますが、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計の見積り)」に記載のとおりであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円増加し206億1千7百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が4億7千9百万円及び未収入金が9億1千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円増加し44億9千2百万円となりました。固定資産は、減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円減少し160億6千万円となりました。また、繰延資産の社債発行費残高は前連結会計年度末に比べ9百万円減少し6千4百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円増加し180億7千8百万円となりました。短期借入金4億円の調達等により、流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円増加し39億3千万円に、固定負債は、長期借入金の調達及び返済等により、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し141億4千7百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益2億7千9百万円の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金5千6百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加し25億3千9百万円となっております。なお、減資により資本金が1億円減少し、資本剰余金が1億円増加しております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.1%から12.3%に増加しております。

経営成績の分析

当社グループは、前連結会計年度に比べ不動産事業が浜町センタービルの収入増等により6千万円の増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症による休業等による減収により興行事業が3億1千7百万円、附帯事業が6億8千3百万円、内装工事事業が12億1千2百万円の大幅な減収となり、当連結会計年度の売上高は80億3千6百万円と前連結会計年度に比べ19億4百万円の減収となりました。売上原価は、前連結会計年度に比べ16億8千1百万円減少し55億1千8百万円となりました。営業利益は3千8百万円と、前連結会計年度に比べ1億5千6百万円の増益となりました。また、経常利益は1億8千7百万円と前連結会計年度に比べ3億9百万円の増益となりました。特別利益に感染症関連収入2億7千8百万円を、特別損失に感染症関連損失等1億9千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千9百万円と前連結会計年度と比べ7億8千1百万円の増益となりました。増益の最大の要因は、J-LQD live、雇用調整助成金や時短要請協力金等の補助金等の支援によるものであります。

興行事業は、一部公演が休演や延期となり、附帯事業も、外食店舗は休業を行い、劇場、ホテル、葬儀、店舗いずれも収入を大きく落としており、好調だった内装工事事業の売上も商業施設関連を中心に低調に推移しました。特に興行事業と劇場の附帯事業は、回復に時間が掛かる見通しで、助成金等が見込めない場合は、業態の見直し等の必要が出てくるものと危惧しております。

当社は、第3次明治座リニューアルプラン（令和元年8月期～令和3年8月期）の第3期目にあたります。公演の好不調の幅が大きく特定の指標はありませんが、極力年間の粗利益額の変動を少なくするために、演目の決定時期を公演開始日の1年前に決定し、営業活動の円滑化と附帯事業の販売戦略の早期化を図り、売上げの確保に努めています。

この公演決定プロセスとリニューアルプランの行動目標等に基づき、年度予算を策定し、目標に向かい努力しております。当連結会計年度に関しては、想定外の事態であり目標とは大きく乖離しております。不透明な状況が続く厳しい事業もありますが、翌連結会計年度も全体としては黒字決算を計画しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、浜町センタービルの維持、修繕及び設備の更新等であり、必要に応じて金融機関からの借入金等によりまかなっております。新型コロナウイルス感染症の影響が、今後、更に大きく長期間に亘り再度休業等の事態が発生した時には、運転資金として新たに金融機関からの調達が必要となります。

4 【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約先	物件	契約内容	期間
三井不動産(株)	浜町センタービル地下2階、地上18階 床面積43,338.29m ²	賃貸面積 18,398.03m ² 賃貸部分 1階及び6階から18階 用途 事務所・店舗・倉庫	平成5年2月1日から令和元年8月31日まで。以後継続して令和6年8月31まで。ただし、賃貸開始は平成5年3月1日より。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備の老朽化に伴う更新及び業務拡大のための投資等を行っており、当連結会計年度は、全体で55,714千円の有形固定資産への設備投資を行っております。

興行事業では設備改修工事等で7,288千円、附帯事業では調理設備等で5,998千円、不動産事業では14,850千円、内装工事事業419千円、その他事業では1,856千円、全社管理部門では基幹システム機器等25,300千円の設備投資額となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

令和3年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積m ²)	リース資産	合計	
浜町センタービル (東京都中央区) (注)1	興行事業	劇場	1,612,335	820,458	775,523	3,521,327 (4,089.65)	-	21,635	3,521,327 41 (6)
	附帯事業	劇場	30,890	-	4,880	-	5,249	41,020	13 (35)
	不動産事業	貸事務所	5,047,136	6,577	24,655	-	64,405	5,142,775	- (-)
	全社	事務所	6,837	-	27,625	-	-	34,463	15 (1)
東砂営業所 (東京都江東区) (注)2	附帯事業	調理工場	160,171	-	9,075	[478,408] (2,048.35)	-	[478,408] 169,247	28 (36)
森下スタジオ (東京都江東区) (注)3	不動産事業	貸稽古場	-	-	-	104,269 (271.87)	-	104,269	1 (5)

(2)国内子会社

令和3年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積m ²)	リース資産	合計	
(株)明治座フードコ ミュニティー (注)4	本部店舗 7ヶ所	附帯事業	飲食店	55,906	-	236	-	-	56,142	21 (47)
(株)伊勢 (注)5	本部店舗 4ヶ所	附帯事業	飲食店	7,187	-	611	-	-	7,799	10 (21)
明治座舞台(株) (注)6	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	大道具等 製作工場	-	9,962	4,590	-	-	14,553	16 (-)
(株)エス・ピー・ ディー明治 (注)6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	内装工事 事業	事務所	2,201	-	20,503	-	-	22,704	41 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	テレビ大 道具工場	-	10,933	264	-	-	11,197	10 (-)
(株)芳町会館 (注)3.6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	71,825	-	149	90,000 (158.46)	-	161,974	- (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	不動産事 業	貸工場	1,043,431	-	12,409	357,000 (2,982.53)	-	1,412,841	- (-)
	森下スタ ジオ (東京都 江東区)	不動産事 業	貸稽古場	123,211	-	13	440,000 (663.07)	-	563,225	- (-)

(注) 1 . 浜町センタービルについては、複数事業で共用しているため、土地についてはセグメントに分類せずに、事業所ごとに一括して記載しております。

2 . 土地の金額欄 [] は外書で、借地権金額を表示しております。

3 . 森下スタジオは、提出会社である(株)明治座が(株)芳町会館より建物を賃借し、不動産事業の用に供しているものであります。

4 . 附帯事業の所在地は東京都中央区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は54,625千円であります。

5 . 店舗の所在地は東京都新宿区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は23,091千円であります。

6 . 明治座アネックスビル及び松戸工場は、明治座舞台(株)及び(株)エス・ピー・ディー明治が(株)芳町会館から賃借しているものであります。

7 . 帳簿価額及びその他上記金額には、消費税等は含まれておりません。

8 . 従業員の()内の数字は、年間の平均臨時従業員数で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期（3年間）の経営計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが提出会社が、その調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません

(2) 重要な設備の除却等

連結子会社である㈱芳町会館において、令和3年9月22日付で、同社が所有する土地（東京都足立区竹ノ塚）を、東京都市道路事業補助線街路第261号線事業用地として東京都に売却する契約を締結いたしました。当連結会計年度末における帳簿価額は、土地139,200千円及び建物2,555千円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和3年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和2年11月30日 (注)	-	4,000,000	100,000	100,000	-	698

(注)資本金の減少は、無償減資(減資割合50%)によるものであります。減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

令和3年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	60	-	-	1,392	1,459	-
所有株式数(株)	-	240,000	-	1,213,700	-	-	2,546,300	4,000,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.00	-	30.34	-	-	63.66	100.00	-

(注) 1. 当社は単元株式制度は、採用しておりません。

2. 自己株式34,000株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和3年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	506	12.77
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.88
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	170	4.29
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.51
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	60	1.51
五箇 幸子	東京都北区	58	1.46
武 紫津子	東京都文京区	57	1.45
阪口 清弘	京都府京都市左京区	55	1.40
小田切 信	東京都豊島区	53	1.34
(株)竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	50	1.26
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	50	1.26
計	-	1,353	34.13

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,800	3,945,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,800	-

【自己株式等】

令和3年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株明治座	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) 株エス・ピー・ディー明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
計	-	54,200	-	54,200	1.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,000	-	34,000	-

3 【配当政策】

当社の配当については、1株当たり年5円を安定配当とし、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案し増配等を実施しております。

当社の剩余金の配当は、期末配当の年1回を実施することを基本方針としており、剩余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

上記の方針に基づき株主に対する安定配当の維持を検討しましたが、前期に引き続き当期においてもコロナ禍により大変厳しい業績であったため、当事業年度の配当は、無配当とすることに決定しました。

内部留保資金につきましては、今後必要と思われる設備更新を含め、経営基盤の充実・強化のため有効投資してまいりたいと考えております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の健全かつ継続的な発展のために、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、経営環境の変化に対応した適切な意思決定を行うと共に、情報の適時開示や監視機能の充実により経営の公正化を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制をとるべく提出日現在の取締役は5名（全員が社内取締役）で取締役会を、監査役2名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を各構成しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、原則3ヵ月毎に定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。また、別に常勤取締役及び監査役出席のもと、毎月1回常勤役員会を開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされております。

この他に、定的な事業運営上の重要な事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び役付部長並びに必要と思われる関係者を招集し討議、検討を行っております。

また、企業経営及び日常業務に関し、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を探るとともに、監査法人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について隨時相談を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の取締役に当社の取締役が最低1名以上兼任し、定期的に行われる子会社の取締役会に出席すると共に、子会社の取締役等の職務の執行等について当社の取締役会での承認または報告を求めております。

ロ．子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

子会社は、当社の「情報セキュリティーポリシー」等の規程及び方針等を子会社にも適用する旨定め、子会社は、当社が定めるリスク管理体制等の適用対象としております。

ハ．子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各子会社は、定期的に取締役会を開催し、重要事項の決議、情報の共有及び意思の疎通を図ると共に、各取締役の業務執行を監督しております。

ニ．子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社と子会社は、業務執行の基本方針を共通の方針として共有し、全グループの一體意識を有すよう努めております。当社の「内部監査規程」は、子会社にも適用し監査対象として監査しております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員（名）	支給額（千円）
取締役 (うち社外取締役)	5 (-)	45,600 (-)
監査役 (うち社外監査役)	2 (2)	6,600 (6,600)
合計	7	52,200

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与7,735千円を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めてあります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めてあります。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めてあります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社では、こうした取組みにより、今後も安全で優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	三田 芳裕	昭和26年 4月15日生	平成 3 年11月 当社取締役 平成 6 年 9月 当社料飲外商部長 平成 7 年 6月 ^(株) 濱田家代表取締役社長（現任） 平成 8 年11月 当社常務取締役 平成10年11月 当社専務取締役 平成13年10月 明治座舞台 ^(株) 取締役 平成13年10月 ^(株) エス・ピー・ディー明治取締役 （現任） 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年 9月 当社代表取締役社長（現任） 平成14年 9月 ^(株) 明治座フードコミュニケーションズ代表取締役社長 平成14年 9月 ^(株) 芳町会館代表取締役社長 平成15年10月 明治座舞台 ^(株) 代表取締役社長 平成21年10月 ^(株) 伊勢代表取締役社長 平成27年10月 ^(株) 明治座フードコミュニケーションズ代表取締役会長 平成27年10月 明治座舞台 ^(株) 代表取締役会長 （現任） 平成28年11月 ^(株) 芳町会館代表取締役会長 （現任）	(注) 3	233
専務取締役	三田 光政	昭和55年 6月23日生	平成15年 4月 ^(株) 電通入社 平成24年 7月 当社入社 平成25年 9月 当社宣伝部長 平成26年 4月 当社総務部長 平成26年11月 当社取締役総務部長 平成27年10月 当社取締役制作部長 平成28年10月 当社取締役興行事業本部長 令和元年11月 当社常務取締役 令和 3 年11月 当社専務取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	井田 浩司	昭和 9 年 7 月 23 日生	昭和32年 4 月 株東食入社 昭和46年 4 月 井田商事(株)代表取締役（現任） 平成 7 年 6 月 株エス・ピー・ディー明治監査役 平成10年 5 月 同社取締役 平成10年 8 月 同社代表取締役 平成11年 2 月 同社代表取締役社長（現任） 平成13年11月 当社取締役（現任）	(注) 3	31
取締役	北村 純一	昭和33年 2 月 24 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 当社営業開発部長 平成16年 5 月 当社制作部長 平成18年11月 当社取締役制作部長 平成20年 4 月 当社取締役興行事業本部長兼制作 部長 平成27年10月 当社取締役興行事業本部長 平成27年10月 明治座舞台(株)代表取締役社長 （現任） 平成28年10月 当社取締役（現任） 平成28年11月 株芳町会館代表取締役社長 （現任）	(注) 3	13
取締役 管理本部長 兼総務部長 兼劇場支配人	野田 勇樹	昭和35年11月30日生	平成 3 年 7 月 当社入社 平成20年 9 月 当社営業部長 平成21年11月 当社取締役営業部長 平成22年 4 月 当社取締役営業部長兼劇場支配人 平成27年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼人事部長兼劇場支配人 平成27年10月 株明治座フードコミュニケーションズ代表 取締役社長（現任） 令和2年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼劇場支配人（現任） 令和2年11月 株伊勢代表取締役社長（現任）	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	山根 成之	昭和39年5月9日生	昭和62年4月 松竹㈱入社 平成26年5月 松竹㈱取締役 平成28年5月 松竹㈱常務取締役 令和元年5月 松竹㈱専務取締役（現任） 令和3年11月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 監査法人中央会計事務所社員 昭和58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人（現太陽有限 責任監査法人）代表社員 平成23年6月 ㈱LIXILグループ取締役 平成23年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社監査役（現任） 平成26年6月 ㈱ヴィンクス社外取締役	(注) 5	-
計					278

（注）1. 取締役三田光政は、取締役社長三田芳裕の長男であります。

- 2. 監査役2名は、社外監査役であります。
- 3. 令和3年11月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4. 令和3年11月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5. 令和元年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6. 監査役でありました安孫子正氏は、令和3年11月30日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任してあります。

社外役員の状況

当社では、提出日現在、社外監査役2名を選任しております。なお、社外監査役山根成之氏は、当社の大株主である松竹㈱の専務取締役であり、当社は同社より出演者の提供等を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在の監査役は2名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を構成しております。なお、監査役川口勉氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役が毎月の常勤役員会、定例及び臨時取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視するとともに、監査法人と情報交換を行い、監査役監査を実施しております。なお、川口監査役は、毎月の常勤役員会に、両監査役は、四半期毎の取締役会及び監査役連絡会に出席しております。

内部監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査担当者を適宜定め、定期的に各部署の内部統制及び管理状況について内部監査を実施しており、その結果につき代表取締役社長に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称　監査法人セントラル

b. 繼続監査機関 13年

c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名

廣田 弘

熊谷 盛樹

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に判断して選定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,150	-	12,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,150	-	12,150	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日程を基に、監査日数と当社の経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、妥当と思われる報酬額を超えない範囲内で協議の上決定することとしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和2年9月1日から令和3年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和2年9月1日から令和3年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更情報を収集し適正に対応することができる体制を整備するため、各種団体及び銀行系シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当連結会計年度 (令和3年8月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,916,553	2,065,181
受取手形及び売掛金	531,679	1,010,788
商品及び製品	2,718	1,907
未成工事支出金	120,290	118,728
原材料及び貯蔵品	33,594	40,465
未収入金	106,355	1,017,356
その他	339,916	245,890
貸倒引当金	1,914	7,706
流动資産合計	3,049,192	4,492,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,092,310	28,085,757
減価償却累計額	19,223,285	19,813,864
建物及び構築物（純額）	18,869,024	18,271,893
機械装置及び運搬具	3,804,019	3,804,019
減価償却累計額	2,821,756	2,956,007
機械装置及び運搬具（純額）	982,262	848,011
工具、器具及び備品	2,184,267	2,229,848
減価償却累計額	1,270,376	1,334,727
工具、器具及び備品（純額）	913,891	895,121
土地	14,750,184	14,750,184
リース資産	765,577	679,886
減価償却累計額	640,939	588,595
リース資産（純額）	124,638	91,290
有形固定資産合計	15,640,001	14,856,501
無形固定資産		
借地権	1478,408	1478,408
その他	41,480	25,983
無形固定資産合計	519,889	504,392
投資その他の資産		
投資有価証券	2198,762	2272,157
長期貸付金	3,737	3,461
繰延税金資産	154,088	216,479
その他	223,749	216,519
貸倒引当金	12,530	9,500
投資その他の資産合計	567,807	699,116
固定資産合計	16,727,697	16,060,009
繰延資産		
社債発行費	74,134	64,968
繰延資産合計	74,134	64,968
資産合計	19,851,023	20,617,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当連結会計年度 (令和3年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,108,910	1,018,826
短期借入金	1,600,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	1,653,008	1,723,795
リース債務	24,133	24,133
未払法人税等	33,031	44,415
未払消費税等	41,293	41,233
賞与引当金	112,904	117,087
その他	557,804	779,513
流動負債合計	3,312,085	3,930,005
固定負債		
社債	1,323,500	1,142,500
長期借入金	1,10,955,158	1,10,941,363
リース債務	66,366	42,233
役員退職慰労引当金	209,930	224,630
退職給付に係る負債	403,490	430,383
長期預り敷金保証金	1,1,321,836	1,1,315,740
その他	56,449	51,148
固定負債合計	14,336,731	14,147,999
負債合計	17,648,817	18,078,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	100,000
資本剰余金	-	100,000
利益剰余金	2,024,851	2,304,687
自己株式	36,374	36,374
株主資本合計	2,188,477	2,468,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,447	64,173
その他の包括利益累計額合計	7,447	64,173
非支配株主持分	6,282	7,097
純資産合計	2,202,206	2,539,584
負債純資産合計	19,851,023	20,617,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
売上高		
興行収入	1,305,999	988,357
附帯事業収入	1,565,365	881,811
賃貸料収入	1,155,713	1,216,569
内装工事収入	4,566,502	3,354,313
その他の事業収入	1,347,559	1,595,778
売上高合計	9,941,141	8,036,829
売上原価		
興行原価	818,210	554,891
附帯事業原価	614,335	344,851
賃貸原価	703,154	449,053
内装工事原価	3,987,208	2,956,800
その他の事業原価	1,077,004	1,213,188
売上原価合計	7,199,913	5,518,785
売上総利益	2,741,227	2,518,044
販売費及び一般管理費	12,859,496	12,479,829
営業利益又は営業損失()	118,268	38,214
営業外収益		
受取利息	176	104
受取配当金	6,412	6,343
受取保険金	206	1,368
金利スワップ評価益	15,421	2,023
補助金収入	36,972	140,204
貸倒引当金戻入額	942	500
その他	30,897	92,911
営業外収益合計	91,029	243,455
営業外費用		
支払利息	79,796	78,099
社債発行費償却	9,165	9,165
その他	6,378	7,102
営業外費用合計	95,339	94,367
経常利益又は経常損失()	122,579	187,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
特別利益		
関係会社清算益	10,273	-
感染症関連収入	2 262,704	2 278,441
特別利益合計	272,977	278,441
特別損失		
固定資産除却損	3 13,958	3 4,133
投資有価証券評価損	3,560	19,543
感染症関連損失	4 623,556	4 171,286
特別損失合計	641,075	194,963
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	490,677	270,779
法人税、住民税及び事業税	71,934	81,086
法人税等還付税額	90,133	-
法人税等調整額	28,580	91,459
法人税等合計	10,381	10,372
当期純利益又は当期純損失()	501,058	281,151
非支配株主に帰属する当期純利益	666	1,315
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	501,724	279,836

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
当期純利益又は当期純損失()	501,058	281,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,846	56,833
その他の包括利益合計	1 38,846	1 56,833
包括利益	539,904	337,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540,571	336,669
非支配株主に係る包括利益	666	1,315

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	-	2,546,474	7,624	2,738,850
当期変動額					
剰余金の配当			19,899		19,899
親会社株主に帰属する当期純損失()			501,724		501,724
自己株式の取得				28,750	28,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	521,623	28,750	550,373
当期末残高	200,000	-	2,024,851	36,374	2,188,477

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,293	46,293	5,615	2,790,760
当期変動額				
剰余金の配当				19,899
親会社株主に帰属する当期純損失()				501,724
自己株式の取得				28,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,846	38,846	666	38,180
当期変動額合計	38,846	38,846	666	588,553
当期末残高	7,447	7,447	6,282	2,202,206

当連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

(単価：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	-	2,024,851	36,374	2,188,477
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	100,000	100,000			-
親会社株主に帰属する当期純利益			279,836		279,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	100,000	279,836	-	279,836
当期末残高	100,000	100,000	2,304,687	36,374	2,468,313

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,447	7,447	6,282	2,202,206
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
親会社株主に帰属する当期純利益				279,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,726	56,726	815	57,542
当期変動額合計	56,726	56,726	815	337,378
当期末残高	64,173	64,173	7,097	2,539,584

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	490,677	270,779
減価償却費	841,279	854,785
固定資産除却損	77	1,673
投資有価証券評価損益(は益)	3,560	19,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,361	2,762
賞与引当金の増減額(は減少)	91,995	4,183
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,257	14,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,001	26,892
社債発行費償却	9,165	9,165
金利スワップ評価損益(は益)	15,421	2,023
受取利息及び受取配当金	6,589	6,447
支払利息	79,796	78,099
感染症関連収入	262,704	278,441
感染症関連損失	623,556	171,286
売上債権の増減額(は増加)	661,814	399,683
たな卸資産の増減額(は増加)	396,129	4,497
仕入債務の増減額(は減少)	1,098,519	697,793
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	161,805	6,095
未払消費税等の増減額(は減少)	201,752	59
その他の資産の増減額(は増加)	15,770	26,530
その他の負債の増減額(は減少)	193,994	80,606
小計	435,199	48,306
利息及び配当金の受取額	6,589	6,447
利息の支払額	80,381	79,905
感染症関連収入の受取額	191,599	245,022
感染症関連損失の支払額	613,822	181,020
法人税等の支払額	205,148	31,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,965	25,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,002	432,001
定期預金の払戻による収入	62,000	432,000
投資有価証券の売却による収入	-	521
投資有価証券の取得による支出	5,758	5,732
有形固定資産の取得による支出	984,647	60,545
無形固定資産の取得による支出	11,717	2,285
長期貸付金の回収による収入	272	276
その他	8,186	9,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	960,039	76,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	400,000
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	100,000	710,000
長期借入金の返済による支出	693,168	653,008
社債の償還による支出	181,000	181,000
リース債務の返済による支出	24,133	24,133
配当金の支払額	19,822	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,123	251,301
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	1,444,129	148,626
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,735	1,764,605
現金及び現金同等物の期末残高	1,764,605	1,913,232

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

明治座舞台(株)

株明治座フードコミュニケーションズ

株エス・ピー・ディー明治

株芳町会館

株伊勢

株アーヌエヌエ

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である株エムエス・ファーマシーは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社（当社）

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(二) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完工工事及び完成工事原価の計上基準

内装工事事業の売上高（完工工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 非上場株式の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

投資有価証券（非上場株式）	2,910千円
投資有価証券評価損	19,543千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式については、取得価額をもって計上しておりますが、1株当たりの純資産額を基とした実質価額が50%以上下落した場合には、実質価額が著しく低下したものと判断し、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き実質価額まで減損処理をすることとしております。

上記の方針に従い当連結会計年度において、19,543千円の評価損を計上しております。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	14,856,501千円
無形固定資産	504,392千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の兆候の有無を判定するに当たっては、管理会計上の単位を基に資産グルーピングしております。減損の兆候がある場合には減損損失の認識の判定を行い、割引前将来のキャッシュ・フローの総額の見積り又は回収（売却）可能価額の見積りを基に減損損失の計上の要否を判定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変更等によって影響を受ける可能性があり、見積りと異なる場合は翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額）	216,479千円
繰延税金負債相殺前の金額	299,056千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上に当たっては将来のタックスプランニングを基に課税所得の見積りを行っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りによっており、その見積りの前提条件や仮定に変更が生じ課税所得の見積額が変動した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）

- ・「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてIFRS第13号「公正価値基準」、米国会計基準においては、Accounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定期

令和4年8月期の期首より適用予定期であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた446,271千円は、「未収入金」106,355千円、「その他」339,916千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループの興行部門及び附帯事業(飲食)部門の売上は多大な影響を被っております。今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおいては、現在の状況から今後少なくとも一定期間は継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当連結会計年度 (令和3年8月31日)
建物	8,743,401千円	8,159,085千円
土地	4,746,942	4,743,492
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当連結会計年度 (令和3年8月31日)
短期借入金	600,000千円	1,000,000千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,508,166	11,355,158
長期預り敷金保証金	1,126,149	1,128,944

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当連結会計年度 (令和3年8月31日)
投資有価証券	15,000千円	15,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
貸倒引当金繰入額	1,012千円	3,992千円
給料及び手当	983,202	945,377
賞与引当金繰入額	64,605	29,400
退職給付費用	37,127	40,251
役員退職慰労引当金繰入額	13,257	14,700
減価償却費	313,165	459,694
その他	1,449,151	986,413
合計	2,859,496	2,479,829

2. 感染症関連収入の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
雇用調整助成金	262,704千円	278,441千円
合計	262,704	278,441

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
建物及び構築物	69千円	912千円
建物及び構築物(除却費用)	13,880	2,460
工具、器具及び備品	8	761
合計	13,958	4,133

4. 感染症関連損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
中止公演原価	243,100千円	5,041千円
返金手数料	8,858	12,116
休業人件費	214,840	149,888
減価償却費	156,756	4,239
合計	623,556	171,286

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	59,332千円	88,036千円
組替調整額	-	308
税効果調整前	59,332	87,728
税効果額	20,486	30,895
その他有価証券評価差額金	38,846	56,833
その他の包括利益合計	38,846	56,833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式(注)	20,200	34,000	-	54,200
合計	20,200	34,000	-	54,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、非連結子会社の明治座事業株が所有していた当社株式を同社の清算に伴い、残余財産として分配を受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	令和元年8月31日	令和元年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項は有りません。

当連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	54,200	-	-	54,200
合計	54,200	-	-	54,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
現金及び預金勘定	1,916,553千円	2,065,181千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,947	151,948
現金及び現金同等物	1,764,605	1,913,232

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」(2)重要な減価
償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物空調設備、コンピューター等（「建物」及び「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」(2)重要な減価
償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当連結会計年度 (令和3年8月31日)
1年内	4,628	1,702
1年超	5,212	3,510
合計	9,840	5,212

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間利益予算、設備投資計画及び借入返済計画に照らして、必要な資金（銀行借入及び社債）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売後1から2ヶ月以内の現金回収がほとんどであり、契約時において営業関係部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況等と信管理を行うとともに、3ヶ月を超える未回収債権については、経理部及び各営業部署にてその回収管理を行っております。なお、受取手形等の回収債権のある連結子会社においては、取引先別に与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部において資金繰表を隨時作成更新し、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、各金融機関には、年間の借入予定表を渡し、それに基づき借入及び社債の発行による安定的な調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれてありません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（令和2年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,916,553	1,916,553	-
(2) 受取手形及び売掛金	531,679	531,679	-
(3) 投資有価証券	161,308	161,308	-
(4) 長期貸付金	3,737	3,737	0
資産計	2,613,277	2,613,278	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,108,910	1,108,910	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 社債（1年以内償還予定額を含む）	1,504,500	1,509,122	4,622
(4) 長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	11,608,166	11,606,905	1,260
(5) リース債務（1年以内返済予定額を含む）	90,500	84,857	5,642
負債計	14,912,076	14,909,795	2,281
デリバティブ取引（*）	47,437	47,437	-

当連結会計年度 (令和3年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,065,181	2,065,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,010,788	1,010,788	-
(3) 投資有価証券	254,247	254,247	-
(4) 長期貸付金	3,461	3,461	0
資産計	3,333,678	3,333,678	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,018,826	1,018,826	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	1,323,500	1,327,050	3,550
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,665,158	11,664,927	230
(5) リース債務(1年以内返済予定額を含む)	66,366	63,273	3,092
負債計	15,073,851	15,074,078	227
デリバティブ取引(*)	45,414	45,414	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によってあります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

支払手形及び買掛金並びに短期借入金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当連結会計年度 (令和3年8月31日)
非上場株式	37,454	17,910

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和2年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,916,553	-	-	-
受取手形及び売掛金	531,679	-	-	-
長期貸付金	276	1,175	1,644	642
合計	2,448,508	1,175	1,644	642

当連結会計年度(令和3年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,065,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,010,788	-	-	-
長期貸付金	284	1,203	1,688	286
合計	3,076,253	1,203	1,688	286

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和2年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-
社債(1年以内に償還予定のものを含む)	181,000	724,000	599,500	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	653,008	2,690,308	3,044,850	5,220,000
リース債務(1年以内に償還予定のものを含む)	24,133	66,366	-	-
合計	1,458,141	3,480,674	3,644,350	5,220,000

当連結会計年度(令和3年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-
社債(1年以内に償還予定のものを含む)	181,000	724,000	418,500	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	723,795	3,286,163	3,015,200	4,640,000
リース債務(1年以内に償還予定のものを含む)	24,133	42,233	-	-
合計	928,928	4,052,396	3,433,700	4,640,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,730	64,639	48,090
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,730	64,639	48,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,578	86,287	37,709
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,578	86,287	37,709
合計		161,308	150,926	10,381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 22,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（令和3年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,818	79,836	123,981
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,818	79,836	123,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,429	76,300	25,871
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,429	76,300	25,871
合計		254,247	156,137	98,110

（注）1.非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,910千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19,543千円(非上場株式19,543千円)減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 . ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度 (令和 2 年 8 月 31 日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,367,750	2,234,250	47,437	47,437

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (令和 3 年 8 月 31 日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,234,250	2,100,750	45,414	45,414

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (令和 2 年 8 月 31 日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	288,000	259,200	(注)

(注) 1 . 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2 . 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一緒にとして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (令和 3 年 8 月 31 日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	259,200	230,400	(注)

(注) 1 . 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2 . 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一緒にとして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台株は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。
なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	385,488千円
退職給付費用	41,871
退職給付の支払額	23,869
退職給付に係る負債の期末残高	403,490

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	403,490千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	403,490

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	41,871千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は22,580千円であります。

当連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台株は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。
なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	403,490千円
退職給付費用	44,645
退職給付の支払額	17,753
退職給付に係る負債の期末残高	430,383

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	430,383千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	430,383

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,645千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は23,155千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当連結会計年度 (令和3年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金 (注2)	188,114千円	180,541千円
減損損失	10,445	11,799
賞与引当金	37,778	40,500
役員退職慰労引当金	66,659	77,699
退職給付に係る負債	135,573	148,869
未払事業税及び未払事業所税	9,292	7,884
投資有価証券評価損	8,622	15,847
貸倒引当金	8,267	354
資産除去債務	3,583	3,887
その他	4,366	1,233
繰延税金資産小計	472,704	488,617
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	175,092	83,758
将来減算一時金の合計に係る評価性引当額	97,530	105,803
評価性引当額小計 (注1)	272,622	189,561
繰延税金資産合計	200,081	299,056
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	43,058	48,641
その他有価証券評価差額金	2,934	33,936
繰延税金負債合計	45,992	82,577
繰延税金資産の純額	154,088	216,479

(注) 1 . 評価性引当額が83,061千円減少しております。この減少の主な内容は、当社及び子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が91,334千円減少したことに伴うものであります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (令和2年8月31日)

(単位 : 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	13,022	-	-	-	-	175,092	188,114
評価性引当額	-	-	-	-	-	175,092	175,092
繰延税金資産	13,022	-	-	-	-	-	13,022

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (令和3年8月31日)

(単位 : 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	96,783	-	-	-	-	83,758	180,541
評価性引当額	-	-	-	-	-	83,758	83,758
繰延税金資産	96,783	-	-	-	-	-	96,783

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当連結会計年度 (令和3年8月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失となっているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		1.3
軽減税率適用による減額		1.7
評価性引当額の増減額		38.8
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(令和2年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によってあります。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、2,640千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(令和3年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によってあります。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、1,760千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は416,739千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は746,680千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,215,564	9,924,565
期中増減額	709,001	393,958
期末残高	9,924,565	9,530,607
期末時価	14,706,400	15,556,400

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新（25,280千円）及び松戸工場新築工事（677,595千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新（21,050千円）及び明治座基幹システム機器（19,579千円）であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ等の不動産賃貸を行っております。「内装工事事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,305,999	1,565,365	1,155,713	4,566,502	8,593,581	1,347,559	9,941,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	63,443	-	63,443	214,828	278,272
計	1,305,999	1,565,365	1,219,157	4,566,502	8,657,025	1,562,388	10,219,413
セグメント利益又は損失（）	409,540	141,460	416,739	378,947	244,686	166,308	410,994
セグメント資産	4,477,646	1,400,548	10,333,542	548,050	16,759,788	424,301	17,184,089
その他の項目							
減価償却費	356,351	62,314	386,500	6,067	811,234	12,687	823,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,306	16,473	1,893,199	9,824	1,928,803	57,677	1,986,481

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告等のキャスティング業務、劇場・テレビ用の大道具製作等を含んであります。

当連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	988,357	881,811	1,216,569	3,354,313	6,441,051	1,595,778	8,036,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	84,026	-	84,026	270,639	354,665
計	988,357	881,811	1,300,595	3,354,313	6,525,077	1,866,417	8,391,495
セグメント利益又は損失()	364,730	354,917	746,680	211,042	238,074	301,550	539,624
セグメント資産	5,363,932	1,416,139	10,184,505	889,855	17,854,433	523,337	18,377,770
その他の項目							
減価償却費	341,611	54,599	418,875	4,738	819,824	18,442	838,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,288	5,998	14,850	967	29,104	1,856	30,961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告等のキャスティング業務、劇場・テレビ用の大道具製作等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,657,025	6,525,077
「その他」の区分の売上高	1,562,388	1,866,417
セグメント間取引消去	278,272	354,665
連結財務諸表の売上高	9,941,141	8,036,829

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	244,686	238,074
「その他」の区分の利益	166,308	301,550
全社費用（注）	529,263	501,410
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（）	118,268	38,214

（注） 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,759,788	17,854,433
「その他」の区分の資産	424,301	523,337
全社資産（注）	2,666,934	2,239,819
連結財務諸表の資産合計	19,851,023	20,617,590

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	811,234	819,824	12,687	18,442	17,357	16,518	841,279	854,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,928,803	29,104	57,677	1,856	10,890	26,500	1,997,371	57,462

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,305,999	1,565,365	1,155,713	4,566,502	1,347,559	9,941,141

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
三井不動産株式会社	1,058,665	不動産事業

当連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	988,357	881,811	1,216,569	3,354,313	1,595,778	8,036,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
三井不動産株式会社	1,075,453	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
1 当たり純資産額	556円52銭	641円69銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額()	126円07銭	70円92銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	501,724	279,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失金額() (千円)	501,724	279,836
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,707	3,945,800

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和2年8月31日)	当連結会計年度末 (令和3年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,202,206	2,539,584
純資産の部の合計額から控除する金額	6,282	7,597
(うち非支配株主持分)	(6,282)	(7,597)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,195,924	2,531,987
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	3,945,800	3,945,800

(重要な後発事象)

(連結子会社㈱芳町会館の土地一部収用について)

令和3年9月22日付で、㈱芳町会館が所有する土地（東京都足立区竹ノ塚）を、東京都市計画道路事業補助線街路第261号線事業用地として東京都に売却する契約を締結しております。本売却に伴い、翌連結会計年度において、同地の上に存在する建物の移転補償料86,591千円及び固定資産売却益170,677千円を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)明治座	第27回無担保社債	平成29年 2月28日	535,500 (63,000)	472,500 (63,000)	0.41	-	令和10年 9月21日
(株)明治座	第28回無担保社債	平成29年 2月28日	108,000 (13,500)	94,500 (13,500)	0.41	-	令和10年 7月21日
(株)明治座	第29回無担保社債	平成30年 3月27日	436,000 (54,500)	381,500 (54,500)	0.36	-	令和10年 7月21日
(株)明治座	第30回無担保社債	平成31年 2月28日	425,000 (50,000)	375,000 (50,000)	0.28	-	令和10年 12月21日
合計	-	-	1,504,500 (181,000)	1,323,500 (181,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
181,000	181,000	181,000	181,000	181,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,000,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	653,008	723,795	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,133	24,133	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,955,158	10,941,363	0.54	令和4年9月～ 令和21年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,366	42,233	-	令和4年9月～ 令和6年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,298,666	12,731,524	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	896,704	1,083,809	693,400	612,250
リース債務	24,133	18,100	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	420,018	867,178
売掛金	42,469	137,947
商品及び製品	2,718	1,907
原材料及び貯蔵品	28,121	36,672
前払費用	9,273	10,674
未収入金	73,404	889,899
その他	197,604	183,666
貸倒引当金	9	754
流动資産合計	773,600	2,127,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,839,605	25,844,508
減価償却累計額	18,451,822	18,982,074
建物（純額）	17,387,783	16,862,434
構築物	295,375	295,375
減価償却累計額	290,053	291,308
構築物（純額）	5,322	4,067
機械及び装置	3,766,875	3,766,875
減価償却累計額	2,811,919	2,939,840
機械及び装置（純額）	954,955	827,035
車両運搬具	1,644	1,644
減価償却累計額	1,643	1,643
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,963,254	2,005,905
減価償却累計額	1,126,119	1,164,144
工具、器具及び備品（純額）	837,134	841,760
土地	14,080,172	14,080,172
リース資産	753,525	667,834
減価償却累計額	628,886	576,543
リース資産（純額）	124,638	91,290
有形固定資産合計	13,390,007	12,706,760
無形固定資産		
借地権	1,478,408	1,478,408
商標権	2,575	2,275
ソフトウェア	26,131	13,158
電話加入権	2,510	2,510
無形固定資産合計	509,625	496,352
投資その他の資産		
投資有価証券	65,499	54,293
関係会社株式	610,414	610,414
出資金	22,916	22,916
従業員に対する長期貸付金	3,737	3,461

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
関係会社長期貸付金	1,070,000	720,000
繰延税金資産	12,616	67,366
長期前払費用	729	9,636
その他	56,753	62,926
貸倒引当金	10,837	10,006
投資その他の資産合計	1,831,829	1,541,007
固定資産合計	15,731,462	14,744,120
繰延資産		
社債発行費	74,134	64,968
繰延資産合計	74,134	64,968
資産合計	16,579,196	16,936,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,469	27,010
短期借入金	1,600,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	1,624,208	1,670,408
リース債務	24,133	24,133
未払金	282,500	435,430
未払費用	9,331	6,266
未払法人税等	545	1,090
前受金	88,960	190,074
預り金	4,295	4,066
賞与引当金	32,120	14,500
その他	27,567	25,068
流動負債合計	1,883,131	2,579,047
固定負債		
社債	1,323,500	1,142,500
長期借入金	1,10,595,958	1,10,425,550
関係会社長期借入金	150,000	-
リース債務	66,366	42,233
長期未払金	9,011	5,734
退職給付引当金	100,610	107,264
役員退職慰労引当金	149,999	159,774
長期預り敷金保証金	1,1168,396	1,1169,800
その他	47,437	45,414
固定負債合計	13,611,280	13,098,271
負債合計	15,494,412	15,677,318

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
その他資本剰余金	-	100,000
資本剰余金合計	698	100,698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	97,563	91,980
別途積立金	624,062	624,062
繰越利益剰余金	129,734	304,699
利益剰余金合計	901,361	1,070,743
自己株式	28,750	28,750
株主資本合計	1,073,309	1,242,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,474	16,271
評価・換算差額等合計	11,474	16,271
純資産合計	1,084,784	1,258,963
負債純資産合計	16,579,196	16,936,282

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
売上高		
興行収入	1,305,999	988,357
附帯事業収入	959,303	572,641
賃貸料収入	1,150,493	1,192,641
その他の事業収入	426,588	472,384
売上高合計	3,842,385	3,226,025
売上原価		
興行原価	769,244	563,241
附帯事業原価	414,249	243,087
賃貸原価	732,465	470,196
その他の事業原価	269,818	237,230
売上原価合計	2,185,777	1,513,755
売上総利益	1,656,607	1,712,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,140	52,200
給料及び手当	599,580	578,737
貸倒引当金繰入額	109	1,144
賞与引当金繰入額	29,830	13,940
退職給付費用	24,040	26,336
役員退職慰労引当金繰入額	7,761	9,775
減価償却費	266,372	394,961
その他	956,732	599,833
販売費及び一般管理費合計	1,933,349	1,676,928
営業利益又は営業損失()	276,741	35,341
営業外収益		
受取利息	15,950	16,211
受取配当金	9,747	38,426
金利スワップ評価益	15,421	2,023
貸倒引当金戻入額	1,010	500
補助金収入	24,972	5,625
その他	23,780	84,856
営業外収益合計	90,882	147,643
営業外費用		
支払利息	65,872	65,178
社債利息	5,706	5,056
社債発行費償却	9,165	9,165
その他	6,003	5,348
営業外費用合計	86,748	84,749
経常利益又は経常損失()	272,607	98,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	196,278	-
関係会社清算益	10,273	-
感染症関連収入	² 94,202	² 108,189
特別利益合計	300,754	108,189
特別損失		
投資有価証券評価損	3,560	19,543
関係会社清算損	2,849	-
感染症関連損失	³ 552,811	³ 74,698
特別損失合計	559,220	94,242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	531,073	112,182
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,090
法人税等還付税額	90,133	-
法人税等調整額	186	58,289
法人税等合計	88,857	57,199
当期純利益又は当期純損失()	442,216	169,382

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)			当事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
1. 興行原価							
舞台費		2,948			837		
大道具費		157,982			138,115		
仕込費		571,927			375,591		
興行諸費		36,385			48,697		
興行原価合計			769,244	35.2		563,241	37.2
2. 附帯事業原価							
売店商品売上原価		147,060			64,387		
食堂売上原価		49,894			24,300		
筋書原価		11,521			21,029		
劇場外食堂売上原価		205,772			133,369		
附帯事業原価合計			414,249	19.0		243,087	16.0
3. 貸販原価							
人件費		13,890			14,990		
租税公課		116,176			36,061		
減価償却費		350,981			350,311		
その他		251,417			68,832		
貸販原価合計			732,465	33.5		470,196	31.1
4. その他の事業原価							
請負原価		74,356			54,840		
劇場貸原価		4,800			59,044		
管理受託原価		190,661			123,345		
その他の事業原価合計			269,818	12.3		237,230	15.7
売上原価合計			2,185,777	100.0		1,513,755	100.0

(注) 附帯事業原価内訳書

区分	前事業年度 (自 至 令和元年9月1日 令和2年8月31日)			当事業年度 (自 至 令和2年9月1日 令和3年8月31日)		
	売店商品売上原価 (千円)	食堂売上原価 (千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)	売店商品売上原価 (千円)	食堂売上原価 (千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)
期首たな卸高	2,012	3,721	26,889	2,718	2,184	16,964
当期仕入高	147,766	48,357	195,847	63,576	29,418	136,781
合計	149,779	52,078	222,737	66,294	31,602	153,746
期末たな卸高	2,718	2,184	16,964	1,907	7,301	20,377
当期売上原価	147,060	49,894	205,772	64,387	24,300	133,369

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	200,000	698	-	698	50,000	97,563	624,062	591,950	1,363,577
当期変動額									
剰余金の配当								20,000	20,000
当期純損失()								442,216	442,216
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	462,216	462,216
当期末残高	200,000	698	-	698	50,000	97,563	624,062	129,734	901,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	1,564,276	12,119	12,119	1,576,395
当期変動額					
剰余金の配当		20,000			20,000
当期純損失()		442,216			442,216
自己株式の取得	28,750	28,750			28,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			645	645	645
当期変動額合計	28,750	490,966	645	645	491,611
当期末残高	28,750	1,073,309	11,474	11,474	1,084,784

当事業年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本準備金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	698	-	698	50,000	97,563	624,062	129,734
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	100,000	-	100,000	100,000				
税率変更による積立金の調整額						5,582		5,582
当期純利益								169,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	100,000	-	100,000	100,000	-	5,582	-	174,964
当期末残高	100,000	698	100,000	100,698	50,000	91,980	624,062	304,699
								1,070,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,750	1,073,309	11,474	11,474	1,084,784
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		169,382			169,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,797	4,797	4,797
当期変動額合計	-	169,382	4,797	4,797	174,179
当期末残高	28,750	1,242,692	16,271	16,271	1,258,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 関係会社株式及び貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	610,414千円
--------	-----------

関係会社長期貸付金	720,000千円
-----------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、取得価額をもって計上し、1株当たりの純資産額を基とした実質価額が50%以上下落した場合には、実質価額が著しく低下したものと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き実質価額まで減損処理をすることとしております。

関係会社長期貸付金については、財政状態の悪化が認められた場合に回収可能性の見積りを行い、回収不能部分について貸倒引当金を計上することとしております。

関係会社株式の実質価額及び関係会社貸付金の回収可能性の判定にあたっては、関係会社の将来経営計画（利益予算）を基礎としていますが、経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により評価の前提条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の関係会社株式及び関係会社長期貸付金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 非上場株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

投資有価証券（非上場株式）	2,910千円
---------------	---------

投資有価証券評価損	19,543千円
-----------	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式については、取得価額をもって計上しておりますが、1株当たりの純資産額を基とした実質価額が50%以上下落した場合には、実質価額が著しく低下したものと判断し、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き実質価額まで減損処理をすることとしております。

上記の方針に従い当事業年度において、19,543千円の評価損を計上しております。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	12,706,760千円
無形固定資産	496,352千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の兆候の有無を判定するに当たっては、管理会計上の単位を基に資産グルーピングしております。減損の兆候がある場合には減損損失の認識の判定を行い、割引前将来のキャッシュ・フローの総額の見積り又は回収(売却)可能価額の見積りを基に減損損失の計上の要否を判定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変更等によって影響を受ける可能性があり、見積りと異なる場合は翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額)	67,366千円
繰延税金負債相殺前の金額	124,611千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越し損金に対して将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上に当たっては将来のタックスプランニングを基に課税所得の見積りを行っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りによっており、その見積りの前提条件や仮定に変更が生じ課税所得の見積額が変動した場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度により区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた271,008千円は、「未収入金」73,404千円、「その他」197,604千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社の興行部門及び外商部門の売上は多大な影響を被っております。今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、当社においては、現在の状況から今後少なくとも一定期間は継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
建物	7,382,095千円	6,857,064千円
土地	4,077,665	4,077,665
借地権	478,408	478,408
計	11,938,169	11,413,138

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
短期借入金	600,000千円	1,000,000千円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	11,220,166	11,095,958
長期預り敷金保証金	1,126,149	1,128,944
計	12,946,315	13,224,902

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 至 令和元年9月1日 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 至 令和2年9月1日 令和3年8月31日)
受取利息	15,789千円	16,115千円
受取配当金	-	36,500

2. 感染症関連収入

	前事業年度 (自 至 令和元年9月1日 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 至 令和2年9月1日 令和3年8月31日)
雇用調整助成金	94,202千円	108,189千円

3. 感染症関連損失

	前事業年度 (自 至 令和元年9月1日 令和2年8月31日)	当事業年度 (自 至 令和2年9月1日 令和3年8月31日)
中止公演原価	278,786千円	5,041千円
中止公演返金手数料	8,858	12,116
休業期間減価償却費	149,894	-
休業期間人件費	115,272	57,540
計	552,811	74,698

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式595,414千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式595,414千円、関連会社株式15,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	168,203千円	167,619千円
賞与引当金	9,835	5,015
関係会社株式評価損	83,643	94,488
減損損失	10,445	11,799
退職給付引当金	30,806	37,102
役員退職慰労引当金	45,929	55,266
未払事業所税	5,640	4,217
投資有価証券評価損	4,142	11,440
貸倒引当金	3,321	-
その他	1,442	759
繰延税金資産小計	363,412	387,709
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	155,189	90,103
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	147,483	172,994
評価性引当額小計	302,673	263,097
繰延税金資産合計	60,739	124,611
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	43,058	48,641
その他有価証券評価差額金	5,063	8,604
繰延税金負債合計	48,122	57,245
繰延税金資産の純額	12,616	67,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年8月31日)	当事業年度 (令和3年8月31日)
法定実効税率		
(調整)		34.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失と なつてゐるため、差異原	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	因の項目別内訳の記載を 省略しております。	2.2
住民税均等割		11.3
評価性引当額の増減		1.0
その他		75.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.5
		50.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,839,605	4,902	-	25,844,508	18,982,074	530,252	6,862,434
構築物	295,375	-	-	295,375	291,308	1,255	4,067
機械及び装置	3,766,875	-	-	3,766,875	2,939,840	127,920	827,035
車両運搬具	1,644	-	-	1,644	1,643	-	0
工具、器具及び備品	1,963,254	42,650	-	2,005,905	1,164,144	38,024	841,760
土地	4,080,172	-	-	4,080,172	-	-	4,080,172
リース資産	753,525	-	85,691	667,834	576,543	33,347	91,290
有形固定資産計	36,700,452	47,553	85,691	36,662,315	23,955,555	730,800	12,706,760
無形固定資産							
借地権	478,408	-	-	478,408	-	-	478,408
商標権	3,000	-	-	3,000	725	300	2,275
ソフトウェア	121,182	1,200	-	122,382	109,223	14,172	13,158
電話加入権	2,510	-	-	2,510	-	-	2,510
無形固定資産計	605,101	1,200	-	606,301	109,948	14,472	496,352
長期前払費用	26,273	26,685	26,273	26,685	8,154	8,154	18,531
繰延資産 社債発行費	96,849	-	-	96,849	31,880	9,165	64,968
繰延資産計	96,849	-	-	96,849	31,880	9,165	64,968

(注) 長期前払費用の当期償却額は、該当費目(保険料他)にて処理しております。なお、長期前払費用の一年以内費用化予定額8,895千円については、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,846	1,144	730	500	10,761
賞与引当金	32,120	14,500	32,120	-	14,500
役員退職慰労引当金	149,999	9,775	-	-	159,774

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																																
定時株主総会	11月下旬																																
基準日	8月31日																																
株券の種類（注）																																	
剰余金の配当の基準日	8月31日																																
1単元の株式数																																	
株式の名義書換え																																	
取扱場所	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 （株）明治座 総務部総務課株式係																																
株主名簿管理人																																	
取次所																																	
名義書換手数料	無料																																
新券交付手数料																																	
単元未満株式の買取り																																	
取扱場所																																	
株主名簿管理人																																	
取次所																																	
買取手数料																																	
公告掲載方法	官報																																
株主に対する特典	<p>毎月20日現在の株主に対して下記基準により、明治座招待券を発行する。</p> <table> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>1枚</td> <td>300株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>4枚</td> <td>1,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>12枚</td> <td>3,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>36枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>60枚</td> </tr> </tbody> </table>	100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚	500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚	1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚	10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚
100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚																										
500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚																										
1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚																										
10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚																										

（注）令和2年11月30日開催の第86回定時株主総会の決議により、当社は株式に係る株券を発行しないこととなりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自令和元年9月1日 至令和2年8月31日）令和2年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第87期中）（自令和2年9月1日 至令和3年2月28日）令和3年5月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の令和2年9月1日から令和3年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の令和3年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の令和2年9月1日から令和3年8月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座の令和3年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。